

2009年3月11日

## 当面の経済対策に関する要望

社団法人 関西経済連合会

会長 下妻 博

米国発の金融危機をきっかけに、わが国経済は深刻な状況に陥っている。

景気の底割れを回避するためには、雇用のセーフティネット拡充とともに、市場活性化、競争力強化、雇用の創出・安定に資する大胆な景気刺激策を打ち出し、早期に実行すべきである。さらに今後、年度末に向けての株価対策、資金繰り対策に加え、過度に米国型に偏った企業法制・会計制度の見直し等も併せて行っていく必要がある。

すでに日本経済団体連合会などの経済団体から様々な提言・要望が出されているが、アジアとの関係が深く、省エネ・新エネ等の環境関連や医療関連で優れた技術を有する関西の視点から、当面の経済対策として以下の施策を要望する。

### 記

#### 1. 低炭素社会を見据えた需要創出

民生および運輸部門の省エネ化・CO<sub>2</sub>削減に資する省エネ家電や環境対応自動車の普及、および短期的に経済波及効果の高い住宅需要を喚起するための支援措置を講じること。具体的には、

- (1) 省エネ家電製品の普及、古い家電製品の買い替えを促進する補助金制度の創設
- (2) 環境対応自動車（ハイブリット車、電気自動車等）および低公害車の普及・買い替え促進のための補助金制度の創設
- (3) 太陽光発電や家庭用燃料電池、高効率給湯器の普及を図るための補助金制度の創設・拡充、耐震化建替え助成制度の創設、住宅取得に関する贈与税の非課税枠創設など、良質な住宅の建設、建て替え支援

## 2．競争力ある国際物流ネットワークの形成

アジアとの人とモノの交流強化を図るため、日本唯一の24時間空港・関空の国際貨物ハブ空港化、スーパー中枢港湾・阪神港の整備、国際空港や港湾と背後圏および全国を結ぶ道路ミッシングリンクの整備について、国費の集中投資による国際競争力ある国際物流インフラ整備とサービス水準の向上を図ること。

特に、来年度からでも実施可能な即効性あるプロジェクトとして以下の整備推進を図ること。

### (1) 関 空

- ・ 2期島の残る用地造成の早期完了（事業費約597億円）
- ・ 関空アクセス強化のための東海道線支線の地下化および北梅田駅（仮称）の早期整備（事業費約570億円）

### (2) スーパー中枢港湾

大阪湾の安全確保のための基幹的広域防災拠点の早期整備（堺臨海部、事業費約80億円）および岸壁の耐震強化の推進

### (3) 道 路

- ・ 事業中の淀川左岸線 期・ 期（事業費約4,100億円）、大和川線（事業費約4,600億円）の早期完成
- ・ 大阪湾岸道路西伸部（事業費約4,300億円）、名神湾岸連絡線（事業費約800億円）の早期事業着手

## 3．アジアの成長力強化に資するインフラプロジェクトの推進

先行的な経済・社会インフラ案件、および広域的地域開発など日本の技術を活用した官民連携によるアジアでの経済協力プロジェクトを積極的に促進し、アジア経済の発展を支えること。

このため、タイド円借款STEPの範囲拡大、新JICAの投融資機能の強化、ODAを活用した「インフラ整備への投資ファンド」創設など、官民連携に資する政府支援策を強化すること。

#### 4．低炭素社会を先導する地域づくり

CO<sub>2</sub>削減を強力に推進するため、行政、住民、大学、企業が一体となった低炭素社会のモデル地域づくりを促進すること。

そのモデル事例として、地球環境産業技術研究機構（RITE）はじめ先端的な研究機関が集積するけいはんな学研都市（けいはんなエコタウン構想）を位置づけ、再生可能エネルギーやエコハウス、電気自動車の活用など、環境に配慮した総合的なまちづくりに対する支援施策を講じること。

#### 5．先端・高度医療の国際的拠点形成

研究者や大学、研究機関、関連企業の集積、彩都や神戸医療産業都市構想等のバイオ・プロジェクトのポテンシャルと成果を統合し、関西において長寿・健康社会を実現し、さらにはアジア・世界の質の高い生活の提供に貢献する一大先端・高度医療拠点を構築すること。

このため、生体肝移植や内視鏡手術を中心に、再生医療も視野に入れた高度専門病院群の先駆けとなる「神戸国際フロンティアメディカルセンター（KIFMEC）構想」を、わが国の先端医療技術の国際展開を図る国家プロジェクトとして位置づけること。

#### 6．都市再開発への思い切った支援

即効性の観点からは、全国で進行中の都市再開発プロジェクトの着実な支援や計画の前倒し実施が有効である。

このため、民間都市開発推進機構の支援制度の拡充や日本政策投資銀行の融資の拡大により、民間による開発事業への円滑な資金供給を図ること。

#### 7．「おもてなしの心」による国際観光振興

訪日外客数 1,000 万人超時代に向けた受入体制の整備として、水都大阪 2009 や平城遷都 1300 年祭をはじめとした全国規模の大イベント開催

に合わせて多言語表示の充実や魅力的な都市景観の整備を図り、対外的にPRすること。

また、広域連合によるインバウンド促進事業など観光振興の取り組みに対し、国からの思い切った支援を行うこと。

## **8 . アジアをはじめとする留学生への支援拡充**

2020年を目途とする「留学生30万人計画」の実現に向け、安心して勉学に専念できるよう環境を整備するとともに、卒業・修了後の社会の受け入れの推進を図ること。

このため、私費留学生に対する学習奨励費の支援制度拡充、留学生寮等の建設支援制度拡充、入管制度の緩和や産学官が連携した就職支援事業の拡充による日系企業での活躍機会の拡大を図ること。

以 上